

2019 年度

事 業 報 告 書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

(法人番号 1010405009403)

2019 年度事業報告書

目次

I 事業総括事項	
【2019 年度事業の総括】	1
II 総務関係事項	
1 基本財産	4
2 事業規模と収支状況	4
3 理事会	4
4 評議員会	5
5 会員	5
6 職員等の人数	5
7 委員会等外部学識経験者の協力	6
8 セミナー、イベント等の開催	6
III 事業実施事項	
【個人情報保護のための認証制度等の運営】	8
1 プライバシーマーク制度の運用	8
(1) プライバシーマーク制度の運用状況	8
(2) 指定機関との連携	8
(3) プライバシーマーク制度及び個人情報保護に関する情報提供	9
(4) プライバシーマーク審査員の評価・登録等	12
2 個人情報保護法の改正等に伴う事業者支援の推進	12
【セキュリティマネジメントの推進】	15
(1) 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)等の普及啓発	15
(2) 国際標準化活動への参画及び発展途上国への国際協力	15
(3) クラウドサービスの信頼性確保	15
(4) 制御システムセキュリティに関する普及啓発	17
【インターネット上の情報の信頼性確保のためのトラスト基盤の整備】	18
(1) インターネットトラストの推進	18
(2) 法人等情報活用基盤の整備	20
(3) 標準企業コード等登録管理サービスの実施	21
【電子署名及び認証業務に関する法律に基づく指定調査機関業務等の実施】	22
1 特定認証業務の認定に係る指定調査機関業務の実施	22
2 電子署名・認証業務に関する普及啓発(国庫委託事業)	23
【電子情報利活用基盤の整備に関する調査研究】	24
1 IoT・ビッグデータ・人工知能を活用した革新的なプロジェクト等の 利活用促進に係る調査(国庫委託事業)	24
2 円滑なデータ流通促進のための事業環境整備に関する検討(国庫民間委託事業)	24

3 小規模自治体をフィールドとした教育分野における行政保有データ等の 利活用に関する調査研究(国庫委託事業)	26
4 準天頂衛星システムの普及拡大支援(民間委託事業)	26
5 X9251「情報技術-セキュリティ技術-プライバシー影響評価の手引き」(制定)の 原案及び解説の作成(民間委託事業)	27
6 ブロックチェーンの用語に関する国際標準化(民間委託事業)	27
7 番号法対応支援サービスの実施(地方自治体委託事業)	27
【産学官連携による電子情報利活用の推進】	28
1 有識者意見交換(アドバイザリ会議)	28
2 次世代電子情報利活用推進フォーラム	28
3 gコンテンツ流通推進協議会	28
4 次世代パーソナルサービス推進コンソーシアム	28
5 アイデンティティ(ID)連携トラストフレームワーク・コンソーシアム	29
【国際連携及び普及広報活動】	30
1 国際機関との連携、協力	30
2 協会パブリックリレーションの構築と運営	32
(1) 会員企業等への情報提供(JIPDEC セミナー等開催)	32
(2) 事業成果等の情報発信(JIPDEC IT-Report 発行、JIPDEC インフォメーション、Web サイト等)	34
IV 資 料	
(1) 理事	37
(2) 評議員	37
(3) 事務局組織及び職員配置状況	38
(4) 賛助会員	39
(5) 成果報告書・資料等印刷物	40
(6) 委員会及び委員等	41

I 事業総括事項

【2019 年度事業の総括】

2019 年度も世界的に IoT・ビッグデータ・AI に代表される情報イノベーションがさらに加速する中、データ流通の安全や信頼性の確保に対する社会的要請の大きな高まりに対応すべく、個人情報保護や情報セキュリティ等の分野で一定の実績と信頼を得てきた当協会は、以下のような諸事業を積極的に展開した。なお、年度末に発生し、世界を未曾有の危機に陥れている新型コロナウイルスの感染拡大については、当協会の今後の事業展開に多大な影響を及ぼすと想定しているが、2019 年度の事業には顕著な影響はなかった。

(1) プライバシーマーク制度の運用

近年の国内外の個人情報保護法制の著しい進展を踏まえた審査基準、審査体制の整備等を通じ制度利用の積極的促進を図り、年度末の有効付与事業者数は 16,477 に達した。普及拡大強化策として、従来からの新規申請者向けセミナー等の拡充に加え、新たな指定審査機関の追加(一般財団法人日本エルピーガス機器検査協会)、地域審査機関とのタイアップによるセミナー開催等を実施した。また付与事業者の満足度向上のため、社内教育用お役立ちツールの提供、新任担当者向けセミナーの開催、ポスター・ステッカーの配布等を新たに実施した。

(2) セキュリティマネジメントの推進

一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター(ISMS-AC)と連携しながら、セミナー開催等による情報セキュリティマネジメント等の普及活動、国際標準化への参画等、ISMS を中心としたマネジメントシステムの推進活動を実施した。

(3) インターネットトラストの推進

企業の実在性等の真正性を担保するサイバー法人台帳 ROBINS については、一定の役割を果たしたとの認識の下、2019 年度末に終了した。JCAN 証明書については、今後、トラストサービスの評価に軸足を移行していく前提の下、金融機関等の電子証明書取扱業務の評価等に注力した。さらに、認証局やリモート署名などの信頼性評価を実施するとともに、電子署名等に関する普及啓発や評価人材の育成に取り組んだ。

(4) 電子署名法に基づく指定調査機関業務の実施

2003 年(電子署名法)に基づく指定調査機関の指定を受け、特定認証業務の認定に係る調査を実施するとともに、当該業務に係る問合せへの対応、情報提供を行った。

(5) 電子情報利活用基盤の整備に関する調査研究

IoT・ビッグデータ・AI を活用した革新的なプロジェクト等に係る調査、円滑なデータ流通促進のための事業環境整備に関する調査、小規模自治体の教育分野行政保有データ等の利活用に関する調査等を官民から受託し実施した。また、国際面ではブロックチェーンやプライバシー・バイ・デザインの国際標準化等を推進した。

(6) 認定個人情報保護法に基づく事業者の支援

認定個人情報保護団体として、苦情相談に加え匿名加工情報に関する対象事業者の相談に対応したほか、越境個人情報保護に関し APEC 越境プライバシールール(CBPR)の認証を継続して実施した。

(7) 広報活動の実施

普及啓発・情報提供の観点から各国の個人情報保護法制の動向や量子コンピュータ等の最新テーマに関するセミナー等を開催するとともに、IT-Report 発行、メルマガや Web サイト等による事業成果の発信等を通じ、当協会の認知度向上を図った。

II 総務関係事項

1 基本財産

2019年度末の当協会の基本財産は39億9,900万円である。

基本財産の内訳は、仕組債(33億円)、国債(5億9,357万円)、社債及び定期預金等(1億543万円)であり、これらの運用を行った。

2 事業規模と収支状況

2019年度の事業規模(支出)は23億2,196万円であり、このうち公益事業に相当する実施事業等会計が5億2,247万円、収益事業に相当するその他事業会計が13億160万円、法人運営の共通経費、管理費に相当する法人会計が4億9,789万円であった。

一方、事業支出をまかなう基本財産運用収入、会費収入、自主事業収入、国及び団体、民間企業等からの受託事業収入等の事業収入は24億4,686万円であった。このうち、自主事業収入は21億8,059万円であり収入全体の89.1%を占め、国からの受託事業収入は6,478万円(同2.6%)であった。

この結果、2019年度の収支決算は、当初収支予算830万円に対して、1億2,490万円となった。

3 理事会

(1) 理事会の開催

2019年度は理事会を3回開催した。

① 第1回理事会

開催日：2019年6月12日(水)

出席理事：8名、出席監事：1名

議 題：2019年度定時評議員会の開催について(承認)
平成30年度事業報告について(承認)
平成30年度財務諸表等について(承認)
平成30年度公益目的支出計画実施報告書について(承認)
評議員候補者の推薦について(承認)
監事候補者の推薦について(承認)
理事候補者の推薦について(承認)

② 第2回理事会

開催日：2019年6月19日(水)

出席理事：10名、出席監事：1名

議 題：役員を選定について(承認)

③ 第3回理事会(書面決議)

開催日：2020年3月30日(月)(決議みなし日)

同意理事：11名、出席監事：1名

議 題：2020年度事業計画について(承認)
2020年度収支予算について(承認)
組織規程の変更について(承認)

(2) 理事、監事の就任及び退任

年月日	就 任	退 任
2019年6月19日	業務執行理事 河野 修一(再任)	理 事 渡辺 一郎
	業務執行理事 坂下 哲也(再任)	
	業務執行理事 山内 徹(再任)	
	業務執行理事 加藤 紀明(新任)	

年月日	就任	退任
	理事 齋藤 浩 (再任)	
	理事 野原佐和子(再任)	
	理事 浅野正一郎(再任)	
	理事 高田 和彦(再任)	
	理事 高芝 利仁(新任)	
	監事 小林不二夫(再任)	

4 評議員会

(1) 評議員会の開催

平成 2019 年度は評議員会を 1 回開催した。

① 定時評議員会

開催日：2019 年 6 月 19 日(水)

出席評議員：9 名

議題：評議員の選任について(承認)

監事の選任について(承認)

理事の選任について(承認)

平成 30 年度財務諸表等について(承認)

平成 30 年度事業報告について(報告)

平成 30 年度公益目的支出計画実施報告書について(報告)

(2) 評議員の就任及び退任

年月日	就任	退任
2019 年 6 月 19 日	評議員 石田 徹(再任)	評議員 堺 和宏
	評議員 國領 二郎(再任)	評議員 佐藤 博恒
	評議員 富田 修二(再任)	評議員 渡邊 俊之
	評議員 野村 宗芳(再任)	
	評議員 浜口 友一(再任)	
	評議員 藤原 静雄(再任)	
	評議員 松原 康範(再任)	
	評議員 八木 隆(再任)	
	評議員 小玉 浩(新任)	
	評議員 松村 篤樹(新任)	
	評議員 松本 康幸(新任)	

5 会員

賛助会員は、退会 5 社、休会 2 社で年度末合計 67 社となった。会費口数は 152 口となった。また、事業会員については、次世代電子情報活用推進フォーラム会員が 107 社、次世代パーソナルサービス推進コンソーシアム会員は 10 社、g コンテンツ流通推進協議会会員は 20 社、アイデンティティ(ID)連携トラストフレームワーク推進コンソーシアムは 5 社であった。

6 職員等の人数

2019 度における採用は、職員 1 名、嘱託員 6 名であった。退職は、職員 6 名、嘱託員 5 名であった。また、嘱託員からの職員転換は 5 名、外部からの出向者は 3 名であったことから、年度末における職員数は職員 67 名、嘱託員 20 名、出向 3 名の合計 91 名であった。

7 委員会等外部学識経験者の協力

当協会事業を実施する上で、2019年度は16の委員会、専門委員会、検討会等を設置し、これらに学界、産業界、官公庁等の各分野より延べ184名の学識経験者、実務者の協力を得た。

8 セミナー、イベント等の開催

企業や団体、消費者等を対象に各種の講演会やセミナー、シンポジウム等を全国各地で開催し、当協会の事業成果や運営する制度、関連する最新の話題や情報等、時宜に適したIT動向等の啓発に努めた。これらの行事への来場者・参加者総数は延べ2,424名であった。

開催行事名	開催地	参加者数
新規申請を目指す事業者のためのプライバシーマークセミナー 2019	東京(全12回)	597社 756名
地域審査機関とのタイアップによる事業者向けセミナー	地域審査機関 (2機関)	42名
プライバシーマーク付与事業者の新任担当者向けセミナー	東京(全3回)	320名
ISMSセミナー ～クラウドサービス利用に潜むリスクとは～	東京・大阪	336名
日欧インターネットトラストシンポジウム 2019	東京	153名
カメラ画像利活用セミナー ～リアル店舗・商店街などでのデータ活用事例と、生活者との相互理解構築について～	東京	130名
行橋市ワークショップ「行橋の探究キッズ、大集合！」	福岡県行橋市東京 (全2回)	34名
gコンテンツワールド 2019	東京	102名
JIPDECセミナー	東京(全9回)	493名
情報交流会	東京(全2回)	58名
合 計		2,424名

Ⅲ 事業実施事項

【個人情報保護のための認証制度等の運営】

1 プライバシーマーク制度の運用

当協会では、1998年4月よりプライバシーマーク制度の運用を開始した。運用開始当初は、経済産業省が1997年に改訂した「民間部門の個人情報保護に関するガイドライン」を、1999年4月からは当該ガイドラインを基に策定された、日本産業規格 JIS Q 15001 に基づく審査基準の運用を行い、2回の改正を経て「JIS Q 15001:2017 個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項」に基づいた基準にて運用している。

2019年度は、前年に引き続き、上記「JIS Q 15001:2017」に対応した「プライバシーマーク付与適格性審査基準」に基づく審査業務を行った。また、付与事業者向け情報発信や新規事業者拡大のためのセミナーを通年実施し、制度全般への理解を高める情報提供・普及活動を行った。

(1) プライバシーマーク制度の運用状況

本制度の円滑な推進のため、「プライバシーマーク制度委員会」を設置し、運用上の諸問題の検討を行うとともにプライバシーマーク指定審査機関(以下、「審査機関」という。)及び指定研修機関(以下、「研修機関」という。)の指定に関わる審議等を定期的に行った。

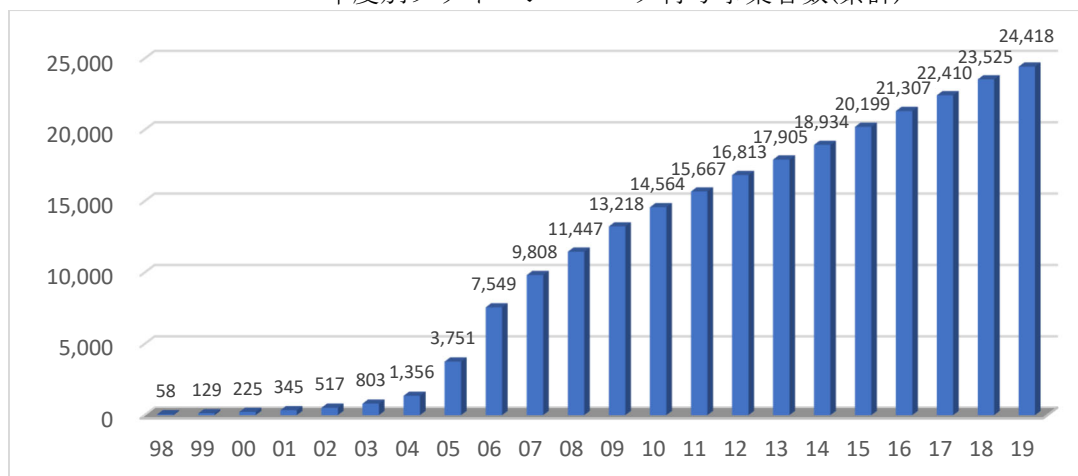
2019年度は、当協会及び19の審査機関に対し、新規959事業者、更新7,486事業者の計8,445事業者から申請があった。また、プライバシーマーク付与適格決定の件数は、新規が893事業者、更新が7,263事業者の計8,156事業者であり、1998年度の制度開始以来の累計で24,418事業者となった(付与事業者の合併、組織変更、更新辞退、廃業等による減少を除いた後の有効付与事業者数は、2020年3月末日現在、16,477事業者である)。

なお、当協会が2019年度に付与適格決定を行った事業者数は、新規申請262事業者、更新申請2,264事業者の計2,526事業者であった。

付与事業者に対する消費者等からの相談等については、プライバシーマーク推進センター相談窓口において対応を行い、その対応件数は354件であった。

また、付与事業者等による個人情報の取り扱いに関する事故等については、当協会を含む各審査機関に対し、延べ1,655事業者より5,362件の報告が書面で提出され、各審査機関にてプライバシーマーク制度のルールに基づいた適切な措置対応を行った。

年度別プライバシーマーク付与事業者数(累計)



(2) 指定機関との連携

2019年度は、付与機関である当協会及び次の19の審査機関で審査業務を実施した。

このうち、一般財団法人日本エルピーガス機器検査協会(LIA-AC)については、2019年11月に新たに審査機関として指定を受け、エルピーガス販売代理店や機器メーカー等、新たな業界へのプライバシーマーク制度の普及の礎となる。

- ① 一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)
- ② 一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)
- ③ 公益社団法人全国学習塾協会(JJA)
- ④ 一般財団法人医療情報システム開発センター(MEDIS-DC)
- ⑤ 一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会(全互協)
- ⑥ 一般社団法人日本グラフィックサービス工業会(JaGra)
- ⑦ 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)
- ⑧ 公益財団法人くまもと産業支援財団(KPJC)
- ⑨ 一般社団法人中部産業連盟(中産連)
- ⑩ 一般財団法人関西情報センター(KIIS)
- ⑪ 一般財団法人日本データ通信協会(JADAC)
- ⑫ 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会(CSAJ)
- ⑬ 特定非営利活動法人みちのく情報セキュリティ推進機構(TPJC)
- ⑭ 一般社団法人日本印刷産業連合会(日印産連)
- ⑮ 一般財団法人放送セキュリティセンター(SARC)
- ⑯ 一般社団法人北海道 IT 推進協会(DPJC)
- ⑰ 特定非営利活動法人中四国マネジメントシステム推進機構(中四国 MS 機構)
- ⑱ 一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム(MCF)
- ⑲ 一般財団法人日本エルピーガス機器検査協会(LIA-AC)

一方、プライバシーマーク審査員補養成研修及びフォローアップ研修を実施するための研修機関は、2019年度は以下の3機関である。3機関合計でプライバシーマーク審査員補養成研修は18回実施され、合格者の人数は151名(2018年度は166名)であった。

- ① リコージャパン株式会社
- ② 株式会社グローバルテクノ
- ③ 一般財団法人関西情報センター

上記の審査機関、研修機関とはプライバシーマーク制度の推進のための連携・協力が不可欠であり、連携体制の強化については、近年の重点目標となっている。このため、新審査基準等への理解向上、制度に係る諸問題の情報連携を目的とする「指定機関連絡会」を計4回開催(うち2020年3月については、書面開催)した。また、審査基準の改訂等の重要事項については、各指定機関と個別の意見交換・協議の機会を設け、一層の関係構築に努めた。

(3) プライバシーマーク制度及び個人情報保護に関する情報提供

プライバシーマーク制度及び個人情報保護に関する情報提供として、新規申請を促進するための「新規申請を目指す事業者のためのプライバシーマークセミナー2019」(12回開催)、付与事業者対象の「プライバシーマーク付与事業者の新任担当者向けセミナー」(3回開催)、を実施した。このほか、プライバシーマーク制度について理解を深めるため、Webで付与事業者の社内教育に資する参考資料の公表や付与事業者インタビューの掲載を計6回行う等、各種情報発信やパンフレット(事業者向け、消費者向け)配布、広報ツールとしてのポスターやステッカーの配布を通じ、事業者及び一般消費者への当該制度の周知と認知度の向上に注力した。

- ① 「新規申請を目指す事業者のためのプライバシーマークセミナー 2019」
プライバシーマークの申請を予定している事業者を対象に、PMS構築に対する支援と申請勧奨を目的として開催した。当該セミナーは、参加対象事業者の取り組み状況に基づきテーマを設定してシリーズ化して行ってきたが、2019年度においては、「概要編」「PMS導入

編」「PMS 構築ポイント編」の3テーマで、東京で計12回を開催し、597社756名の参加を得た。特に「概要編」はすべての回で受付締切前に定員に達し、新規事業者の申請へのニーズが続いていることがうかがえる。

なお、2018年度から2019年度の2か年でセミナーに参加した事業者数は1,049社だが、そのうち新規申請を行った事業者は82社(7.8%)あり、当該セミナーの実施は新規事業者の拡大に有効な手段の一つと言える。

テーマ	開催	参加社数、人数
概要編 (5回開催)	2019年5月22日(水)	51社 67名
	2019年8月29日(木)	44社 63名
	2019年10月11日(金)	51社 65名
	2019年12月11日(金)	48社 63名
	2020年2月14日(金)	51社 64名
PMS 導入編 (5回開催)	2019年6月28日(金)	49社 58名
	2019年8月29日(木)	41社 57名
	2019年10月11日(金)	49社 64名
	2019年12月11日(金)	55社 67名
	2020年2月14日(金)	54社 62名
PMS 構築ポイント編 (2回開催) ※3月は新型コロナの影響により中止	2019年7月10日(水)	51社 60名
	2019年11月7日(木)	53社 66名
	2020年3月5日(木)	開催中止
合 計		597社 756名

テーマ	プログラム内容
概要編	プライバシーマーク制度について取得を検討中、もしくは情報収集を行っている事業者を対象に、制度の概要や取得のメリット、申請からPMS構築、取得までの流れを体系的に解説。
PMS 導入編	プライバシーマークの取得を決定し、具体的な計画策定を開始した事業者を対象に、PMS構築を段階ごとに具体的に解説。
PMS 構築ポイント編	PMS構築に着手し具体的な課題のある事業者を対象に、PMS構築の重点である個人情報の特定とリスク分析の進め方を中心に解説。

② 「プライバシーマーク付与事業者の新任担当者向けセミナー」

プライバシーマーク付与事業者に勤務する従業員の中で、新たに個人情報保護管理者及び申請担当者になった方を対象に、PMS運用のポイント及び更新手続き等について解説するセミナーを計3回開催し320名の参加を得た。各回ともに、申込開始と同日に満席となり申込者数に対する出席率も90.4%と、非常に事業者の関心の高い内容であることが推察される。

テーマ	開催	参加社数、人数
新任担当者向けセミナー (3回開催)	2019年9月5日(木)	116社 116名
	2019年9月17日(火)	108社 108名
	2019年10月16日(水)	96社 96名

③ 「地域審査機関とのタイアップによる事業者向けセミナー」

2019年度は、プライバシーマーク付与事業者及び新規にPMS構築、運用を目指している事業者への一助となる活動として、審査機関(2機関)とタイアップし、講師派遣の形で共催セミナーを実施し、計42名の参加を得た。

開催日	共催機関名	人数
2020年1月23日(木)	一般財団法人関西情報センター	24名
2020年1月30日(木)	一般社団法人北海道IT推進協会 (札幌商工会議所共催)	18名

④ プライバシーマーク制度に関する講師派遣等

プライバシーマーク制度の普及拡大を目的とし、個人情報保護に関心を持つ業界団体等への勧奨活動を行い、各団体が主催する研修会やセミナー等への講師派遣を継続的に実施した。2019年度の講師派遣実績は、以下の通りである。

開催日	主催機関名	参加人数
2019年9月17日(火)	日本商工会議所	200名
2019年9月18日(水)	一般社団法人日本展示会協会	10名
2019年9月27日(金)	テレワーク個人情報保護向上委員会	15名
2019年11月26日(火)	京都府社会保険労務士会	31名
2019年11月29日(金)	鹿児島県倉庫協会	30名
2020年2月12日(木)	埼玉県倉庫協会	78名
合 計		364名

⑤ 事業者のための取得・運用相談室

2018年度に引き続き、新規取得を検討している事業者に加え、更新事業者からの相談対応のニーズを反映した「プライバシーマーク事業者のための取得・運用相談室」を運用した。2019年度は、64件の相談を受け付け(2018年度46件に対し40%増)、特に付与事業者から現在の審査基準に対する質問が目立ったが、全体に適切な運用が行われた。

⑥ 付与事業者に対する「お知らせメール」の配信

付与事業者に対して、事務連絡、プライバシーマーク制度 Web サイト及び「付与事業者専用サイト」の更新情報等を定期的に発信する「お知らせメール」につき、2019年度も原則隔月発信を継続した。

⑦ プライバシーマーク付与事業者インタビューの掲載

プライバシーマーク制度の普及及び事業者へのより有益な情報提供を目的として、PMS 構築・運用の取り組み事例やプライバシーマーク付与の効果等についてインタビューを実施し、Web サイトに記事を適宜掲載した。2019年度掲載実績は以下の通りである。

公開日	事業者名
2019年6月3日(月)	TDC ソフト株式会社
2019年7月8日(月)	インタセクト・コミュニケーションズ株式会社
2020年3月24日(火)	太成倉庫株式会社

⑧ お役立ちツール：社内教育用参考資料の提供

事業者の個人情報保護教育で利用いただくことを目的とした資料を作成し、Web サイトで適宜公開した。事業者の規程等を適宜追加して活用できるテンプレートも公開し、付与事業者だけでなく、今後プライバシーマーク申請を予定する事業者にとっても有益な内容となるよう工夫し、随時更新も行った。2019年度の実績は以下の通り。

公開日	内容
2019年5月21日(月) 2019年11月12日(火)更新	「個人情報管理の重要性」(基本編)
2019年7月22日(月)	「個人情報の取り扱いに関する事故を起こさないために」 『メール誤送信を防ごう』
2020年1月15日(火)	「個人情報の取り扱いに関する事故を起こさないために」 『紛失・盗難を防ごう』

⑨ 消費者向け情報誌・教材等でのプライバシーマーク制度の紹介記事掲載

主に自治体等からの依頼に応じ、消費者向け情報誌や学生向け教材でプライバシーマーク制度を紹介する記事への掲載協力に対応した。2019年度掲載実績は以下の通り。

依頼元	媒体名	目的
-----	-----	----

和歌山県	きいちゃんと学ぼう！ 消費生活マーク・マスター	小学生向け教育教材
青森県消費生活センター	消費者情報あおもり	消費者向け情報提供
東京都生活文化局	各種マーク表示 ～このマーク知っていますか？	消費者向け情報提供

⑩ 付与事業者向けポスター、ステッカーの公開

付与事業者に対して、プライバシーマークを取得し個人情報保護に努めていることを対外的にアピールいただき、制度の認知度・信頼性向上に資する広報ツールとしてポスター、ステッカー(デザインは右図を参照)を Web サイト「プライバシーマーク付与事業者専用サイト」で 2020 年 3 月 31 日(火)に公開した。



⑪ 「宣伝会議賞」の課題への協賛

株式会社宣伝会議が主催する公募広告賞に協賛し「プライバシーマークを多くの人に知ってもらうためのアイデア」を募集した。当協会が協賛した一般部門では 624,670 点の応募があり、協賛賞等として以下が選出された。

▶ 協賛賞：「会社のためじゃない、社会のためだ。」

2020 年 2 月 29 日 月刊「宣伝会議」4 月号で発表

▶ シルバー賞：「あの流出した会社」で有名にならないために」

2020 年 3 月 17 日 動画配信にて発表

(4) プライバシーマーク審査員の評価・登録等

① プライバシーマーク審査員の評価・登録

当協会では、制度の客観性や透明性を確保し、審査員としての資格を対外的にも明確にし、その資格への適合を認めることを目的に、2007 年 9 月より「プライバシーマーク審査員登録制度」の運用を実施している。2019 年度も引き続き、同制度の適切な運用に努め、「プライバシーマーク審査員評価委員会」を設置して公平かつ客観的に審査員の評価・登録を行った。2020 年 3 月末日時点の審査員登録数は 1,401 名。内訳は主任審査員 367 名、審査員 289 名、審査員補 745 名である。

② 実務研修の実施

2019 年度は、プライバシーマーク審査員補養成研修修了者合計 80 名に対して文書審査研修及び現地審査(実地)研修等の実務研修の支援と評価を行い、そのうち 24 名が当協会と審査業務委託契約を締結した。2020 年 3 月末日現在で、当協会と委託契約している審査員数は、主任審査員 124 名、審査員 113 名の合計 237 名である(他審査機関との複数契約を含む)。

2 個人情報保護法の改正等に伴う事業者支援の推進

認定個人情報保護団体(2005 年 6 月 27 日付認定)として、個人情報保護法 第 47 条第 1 項に規定される認定業務について、以下の通り実施した。

2020 年 3 月末日における当認定個人情報保護団体の対象事業者(以下、「対象事業者」という。)は 11,255 事業者である。

① 対象事業者の個人情報の取り扱いに関する苦情の処理

2019年度の対象事業者に関する苦情・相談件数は218件(2018年度は139件)で、対応状況は以下の通りである。

(i) 2019年度解決件数(215件)

(ii) 2019年度未決件数(3件)

(iii) 2019年度解決不能件数(0件)

なお、個人情報の取り扱いにおける問題等については、対象事業者に対して指導等を実施した。また、個人情報保護法第53条第4項に基づく対象事業者への勧告その他の措置に該当するものはなかった。

② 対象事業者に対する情報の提供

対象事業者に対する情報の提供として以下の活動を行った。

- ・ 2020年1月22日、29日に三井病院に対して、個人情報保護研修を行った。
- ・ 他の団体、企業等が主催するイベント等や新聞、雑誌メディアの取材等を通して、当認定個人情報保護団体の役割、活動、CBPR等や匿名加工情報について情報提供を行った。
- ・ 匿名加工情報に関し、対象事業者への助言等の活動を行った。

③ 匿名加工情報に関する対象事業者の相談対応

対象事業者に対し、匿名加工情報の取り扱いに関する相談等の受付を開始し助言を行ったほか、必要に応じて検討会を実施している。

主な相談内容は、以下のとおり。

- ・ 音声データに関する匿名加工情報
- ・ 健康、医療関連データに関する匿名加工情報
- ・ 広告事業に関連する匿名加工情報

④ CBPR システム認証

APECのCBPRシステムのわが国アカウンタビリティエージェントとして、2018年度に引き続き、APEC域内エコノミー間のデータ移転を行う対象事業者を対象にCBPRシステムの認証事業を実施した。2019年度はGMOグローバルサイン株式会社、インタセクト株式会社、株式会社Paidyの認証を更新した。

また、プライバシー保護に関するAPECのCBPRシステムの普及、啓蒙のためAPEC CTI(貿易投資委員会)政策対話会合(開催地：チリ・プエルトバラス)にてABAC(APECビジネス諮問委員会)のセッションにパネラーとして出席し、意見交換を行ったほか、CBPRシステムの現場での問題解決のため、引き続きUSA、韓国と協働し、アカウンタビリティエージェントコンソーシアム(仮称)の活動準備を継続した。

その他、CBPRシステム参加者の能力開発を目的としたワークショップ(開催地：USA・ホノルル)に参加、先行AAとしての知見を共有した。

【USA・ホノルル】

[期間] 2019年6月17日(月)～6月18日(火)

[出張者] 山田 拓 プライバシーマーク推進センター副センター長

終 紫央璃 客員研究員

坂本 誠 客員研究員

[派遣先] APEC CBPR Accountability Agent Capacity Building Workshop

【チリ(プエルトバラス)】

[期間] 2019年8月23日(金)

[出張者] 山田 拓 (前掲)

[派遣先] APEC CTI 政策対話

【アルバニア(ティラナ)】

【期間】2019年10月21日(月)～10月24日(木)

【出張者】黒坂 達也 客員研究員

【派遣先】第41回データ保護プライバシー・コミッショナー会議

【セキュリティマネジメントの推進】

情報セキュリティマネジメントに関する標準化動向を踏まえ、セキュリティマネジメントの普及拡大を図るため、セキュリティマネジメント推進会議(議長：慶應義塾大学名誉教授 土居範久 氏)を中心に、普及啓発活動を実施した。また、ISMS 適合性評価制度等の認定業務を実施する一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター(ISMS-AC)と連携しながら、情報セキュリティマネジメント等の普及活動、国際標準化へ参画し、ISMS を中心としたマネジメントシステムの推進活動を実施した。

(1) 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)等の普及啓発

① 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の普及啓発

情報セキュリティに関する国際動向等を踏まえつつ、わが国のセキュリティマネジメントの普及を図るため、クラウドサービス利用時におけるセキュリティ対策の重要性を啓発するために ISMS セミナーを実施した。また、経済産業省・総務省主催が主催する「クラウドサービスの安全性評価に関する検討会」に参加し、評価の際の基準策定に参画した。

② IT サービスマネジメントシステム(ITSMS)の普及啓発

ITSMS 適合性評価制度の認証基準の改訂版である ISO/IEC 20000-1:2018 の発行を受け、ITSMS ユーザーズガイドの改訂作業を開始し、2020 年 5 月発行を目標として改訂作業中である。

さらに、2018 年度に引き続き「ISO/IEC 20000-1:2018 JIS 化原案作成委員会」事務局として、ITSMS 適合性評価制度の認証基準の改訂版の JIS 原案を作成し、2020 年 3 月に JIS Q 20000-1:2020 として発行された。

(2) 国際標準化活動への参画及び発展途上国への国際協力

ISO/IEC JTC 1/SC 27/ WG 1 国際会議に参加し、国際規格のエディタ業務、各規格の改訂動向の把握を行った。また、当該国際会議の活動結果を取りまとめ、Web 等による情報提供を行った。さらに、情報セキュリティに取り組む ASEAN 地域への国際協力に参加し、政府関係者等に対する ISMS、CSMS に関する研修を 2020 年 2 月に実施し、各国のセキュリティレベル向上に貢献した。

【イスラエル(テルアビブ)】

【期 間】2019 年 4 月 1 日(月)～5 日(金)

【出張者】畔津 布岐 セキュリティマネジメント推進室 主任研究員

【派遣先】ISO/IEC JTC1/SC27 会議

【参加国】20 か国/140 名

【フランス(パリ)】

【期 間】2019 年 10 月 14 日(月)～10 月 18 日(金)

【出張者】畔津 布岐 (前掲)

【派遣先】ISO/IEC JTC1/SC27 会議

【参加国】20 か国/140 名

(3) クラウドサービスの信頼性確保

クラウドサービスを利用する際のリスクの特定、及びそのセキュリティ対策の重要性について、ISMS 及び ISMS クラウドセキュリティ認証の活用方法、取り組み事例を中心に以下の ISMS セミナーを ISMS-AC と共催し、普及啓発を行った。

■ISMS セミナー ～クラウドサービス利用に潜むリスクとは～

【大阪会場】

日 時：2020年2月17日(月)
 場 所：グランキューブ大阪 1009号室
 参加者：134名(申込者：175名)

プログラム	講師
開会挨拶	JIPDEC
基調講演 「クラウドセキュリティによる危機管理と企業経営リスク」 「関西サイバーセキュリティネットワークの取り組みについて」	神戸大学大学院 工学研究科 教授 森井 昌克 近畿経済産業局
「クラウドサービス利用時のカスタマ認証取得の重要性」 ～経営戦略及び経営資源としての意義、法的訴訟リスクの低減や 事故発生時の対応における認証の重要性～	稲垣隆一法律事務所 弁護士 稲垣 隆一
「広島大学におけるクラウド化手順と ISMS の取り組み」 ～ユーザー事例紹介～	広島大学 情報メディア教育研究センター センター長 教授 西村 浩二
パネルディスカッション 「クラウドサービス利用に潜むリスクについて」 ✓ クラウドサービスを取り巻く状況の紹介 ✓ クラウドサービスを利用する上でのリスクについて ✓ ISMS クラウドセキュリティ認証の有用性の紹介	モデレータ： JIPDEC ISMS 専門部会 主査 駒瀬 彰彦 パネリスト： 稲垣 隆一 西村 浩二 JACB 情報技術委員会 委員長 中村 良和 ISMS-AC

【東京会場】

日 時：2020年2月20日(木)
 場 所：秋葉原コンベンションホール
 参加者：202名(申込者：340名)

プログラム	講師
開会挨拶	JIPDEC セキュリティマネジメン ト推進会議 議長 慶應義塾大学 名誉教授 土居 範久
基調講演 「産業分野におけるサイバーセキュリティ政策」 ～「Society5.0」において必要なセキュリティ対策～	経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課 課長 奥家 敏和
「クラウドサービス利用時のカスタマ認証取得の重要性」 ～経営戦略及び経営資源としての意義、法的訴訟リスクの低減や事 故発生時の対応における認証の重要性～	稲垣隆一法律事務所 弁護士 稲垣 隆一
「広島大学におけるクラウド化手順と ISMS の取り組み」 ～ユーザー事例紹介～	広島大学 情報メディア教育研究センター センター長 教授 西村 浩二
パネルディスカッション 「クラウドサービス利用に潜むリスクについて」 ✓ クラウドサービスを取り巻く状況の紹介 ✓ クラウドサービスを利用する上でのリスクについて ✓ ISMS クラウドセキュリティ認証の有用性の紹介	モデレータ： JIPDEC ISMS 専門部会 主査 駒瀬 彰彦 パネリスト： 稲垣 隆一 西村 浩二 JACB 情報技術委員会 委員長 中村 良和 ISMS-AC

(4) 制御システムセキュリティに関する普及啓発

制御システムに対するセキュリティマネジメントとしての制御システムセキュリティマネジメントシステム(CSMS)の普及啓発のため、IEC 62443-2-1 の改訂状況を踏まえつつ、CSMS 適合性評価制度の方向性を検討した。また、制御システムセキュリティに関する研修を関連団体、企業に対して実施し、制御システムセキュリティに関する普及啓発を行った。

【インターネット上の情報の信頼性確保のためのトラスト基盤の整備】

近年、インターネットを通じた企業間取引等の電子化の進展の中で、インターネット上の情報の信頼性(トラスト)を向上させることを目的として、行政機関や関係団体の活動との連携の下、インターネットトラストの概念の普及啓発に取り組むとともに、以下の事業を推進した。

企業間取引や住宅ローンにおける契約の電子化(電子契約)の信頼性確保のための「JCAN 証明書」の普及を推進するとともに、なりすましメール対策として、JCAN 証明書による S/MIME に加えて、送信ドメイン認証と送信者の実在性確認を組み合わせた「安心マーク」の普及啓発に取り組んだ。

他方、電子証明書を発行する認証局や電子署名に基づく電子契約サービス等の信頼性を評価するトラストサービス評価事業「JCAN トラステッド・サービス登録」を実施した。さらに、EDI に利用する標準企業コード等の登録・管理に取り組んだ。

社会ニーズの高まりを早い時期から予測し先駆的な事業を展開してきた「サイバー法人台帳 ROBINS」は、企業の実在性や属性情報の真正性を担保する法人情報のトラスト基盤としての一定の役割を終え 2019 年度末で終了した。

(1) インターネットトラストの推進

① JCAN 証明書

JCAN 証明書は、企業等に所属する社員等を対象として発行する電子証明書であり、2012 年 1 月の開始以来、主に、取引業務に関わるスピードアップ、効率化とコストの大幅な削減が期待される電子契約サービスにおける電子署名用として利用されてきた。2019 年度は、メガバンク、大手住宅ローン専門の金融機関、法人向け・個人向けの契約において昨年同様引き続き採用される等、金融業界でのトラストとして定着しつつある。また建築基準法に基づき、建築確認や検査を行う指定確認検査機関への確認申請書への署名用の電子証明書として利用されはじめているほか、書類作成や署名・捺印作業にかかる大幅なコスト削減が期待できる取締役会議事録の電子化に伴う署名用の電子証明書として新たな広がりを見せるとともに、なりすましメール対策として、JCAN 証明書による S/MIME の利用等、利用場面も多様化している。

② 安心マーク

安心マークは、送信ドメイン認証(DKIM)と送信者の実在性確認を組み合わせたメールなりすまし対策である。現在、送信者として 10 社、受信サービスプロバイダーは 4 社に採用されている。

また、安心・安全なメール送受信環境の整備を目指して、メールユーザー、メール送信代行者、メール受信サービスプロバイダー等により 2016 年 1 月設立された「安心マーク推進フォーラム」の事務局を担っている。

さらに、メールのセキュリティに関する国際会議である M3AAWG(The Messaging, Malware and Mobile Anti-Abuse Working Group)に客員研究員を派遣し、安心マークの国際標準化活動に参加した。

③ トラストサービスの評価、情報公開

クラウド環境を活用した電子契約サービス等は、今後急速に普及していくと予想されるが、多くのユーザー企業(特に中小企業)にとって、その信頼性を判断する情報が十分に得られる環境にはない。

このため、これらのサービスをユーザー企業が評価し選択する目安として、2018 年度は、電子契約サービスに使用する電子証明書を発行する認証局を評価する JCAN トラステッド・サービス登録(認証局)を開始し、2019 年度は、登録更新も含めて 2 業務登録してその評価結果を公開した。さらに適切な本人確認を実施し、信頼性のある方法で電子証明書の発行要求を行い、発行された電子証明書を確実に本人に配付する手段を評価する JCAN トラステッド・サービス登録(電子証明書取扱業務)を 35 業務登録し、その評価結果を公開した。

また、電子契約サービス自体の信頼性を評価する JCAN トラストド・サービス登録(電子契約)の審査基準を「JCAN トラストド・サービス登録(電子契約)ーリモート署名版ー」として公開し、1 業務、更新登録を行い、その評価結果を公開した。

(注) 電子証明書取扱業務：認証局機能の 1 つである登録局業務の一形態であり、JCAN では企業等が自社の社員に JCAN 証明書の発行に必要な登録業務を行う部分を指す。

■トラストサービス評価の審査員育成のための TÜViT eIDAS/ETSI Auditor(Trust Service Provider) 研修と資格の取得

日 時：2019 年 12 月 9 日(月)～13 日(金) 9:00～17:00

場 所：マイステイズ新浦安コンファレンスセンター研修室

内 容：EU 加盟国間の電子取引における本人確認の電子 ID や、電子署名、タイムスタンプ等のトラストサービスの統一基準を定めた法的規則(eIDAS 規則)を理解し、当該規則で定義されたトラストサービス評価のための関連した ETSI(※1)規格等を習得、且つ TÜViT eIDAS/ETSI Auditor 資格試験に合格することで審査員としての能力の育成に資するために JIPDEC 職員に実施し、参加者 12 名全員合格した。

講 師：TÜViT 社(※2) Dr. Bernd Kirsig、Ralf Schneider、Mario Henn

(※1) 欧州電気通信標準化機構

(※2) TÜV Informationstechnik GmbH：ドイツ国家認定機関 Deutsche Akkreditierungsstelle GmbH から ETSI EN 319 403 基準により認定を受け、eIDAS 規則で認定されるトラストサービスプロバイダーを評価する EU 最大手の適合性評価機関。

④ 国際連携

欧州の電気通信分野の標準化機関である ETSI(European Telecommunications Standards Institute)と、日本の専門家を招いて、電子署名の標準化に関する最新動向と、電子署名を利用した日本と欧州の電子商取引の事例と課題について意見交換するシンポジウムを開催した。

■日欧インターネットトラストシンポジウム 2019

日 時：2019 年 5 月 23 日(木) 9:30～17:00

場 所：慶應義塾大学 三田キャンパス 北館ホール (東京都港区三田 2-15-45)

参加者：153 名

プログラム	講 師
主催者挨拶	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授 手塚 悟 European Telecommunications Standards Institute(ETSI) ESI Vice Chairman Nick Pope
来賓挨拶	総務省 サイバーセキュリティ統括官付 参事官 赤阪 晋介 経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課長 奥家 敏和
【video presentation】 Key Note Session - eIDAS Regulation -	Head of Unit "eGovernment and Trust" at DG CONNECT for the European Commission Andrea Servida
JCAN トラストド・サービス登録	JIPDEC インターネットトラストセンター 副センター長 萩原 隆
JCAN トラストド・サービス登録 事例 (1) 「信頼されたサービスによる電子契約 事例」	サイバートラスト株式会社 営業本部テクニカルソリューション統括部 統括部長 渡邊 弘幸
JCAN トラストド・サービス登録事 例 (2) 「DocuSign がサポートする電子署名	ドキュサイン・ジャパン株式会社 ソリューション・エンジニアリングディレクター 佐野 龍也

プログラム	講師
と DocuSign Agreement Cloud]	
JCAN トラステッド・サービス登録事例 (3) 「電子契約活用事例の広がりについて」	日鉄ソリューションズ株式会社 IT インフラソリューション事業本部 営業本部 デジタルプラットフォーム営業部 CONTRACTHUB 営業推進グループリーダー 後藤 哲矢
日本トラストテクノロジー協議会 (JT2A)の活動内容	NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) 電子署名 WG サブリーダー 日本トラストテクノロジー協議会 (JT2A) 運営委員長 小川 博久
Society5.0 とトラストサービス	トラストサービス推進フォーラム 企画運営部会長 セイコーソリューションズ株式会社 DX ソリューション統括部 クロノトラスト担当部長 柴田 孝一
ETSI & Globalisation of Trust Services	ETSI ESI Vice Chair Nick Pope
European standardization framework for trust services	ETSI ESI Vice Chair Managing Director, Nimbus Technologieberatung GmbH Arno Fiedler
ETSI Study on Globalisation of Trust	ETSI ESI Senior eSecurity & eSolutions consultant, SEALED Olivier Delos
Asia Pacific countries views on Globalisation of trust services	Chair, Asia PKI Consortium SVP, e-mudrah Vijayakumar Manjunatha
米国の動向と日本・欧州との比較	株式会社コスモス・コーポレーション 取締役 濱口 総志
パネルディスカッション ～トラストに関する国際連携の方向性について～	モデレータ：手塚 悟(慶應義塾大学) パネリスト：ETSI, アジア PKI コンソーシアム, 日本トラストテクノロジー協議会, トラストサービス推進フォーラム, (株)コスモス・コーポレーション, JIPDEC
閉会挨拶	JIPDEC 常務理事 山内 徹

⑤ 安全な官民情報共有のための機能追加に関する支援役務における業務(国庫再委託事業)

防衛省と防衛産業事業者の間で「保護すべき情報」を電子メールでやりとりする際のデータの暗号化及び電子署名が検討されている。そのための電子メール利用環境での実証事業を昨年度に引き続き防衛装備庁から受託した公益財団法人防衛基盤整備協会からの再委託を受けて、電子証明書の発行やそれに付随する各種ドキュメント類の作成及び電子証明書を利用した試験の支援等を実施した。

(2) 法人等情報活用基盤の整備

信頼性の高い企業情報を提供する法人情報基盤として、2013年7月から、サイバー法人台帳ROBINSを構築・運営してきた。2015年12月、国税庁による法人番号情報の公開とほぼ同時に、それらをサイバー法人台帳ROBINSにインポートし、全国約450万社を網羅した法人情報基盤として整備してきた。また、2016年度は、全国社会保険労務士会連合会の経営労務診断サービスとの連携に取り組み、2017年1月に運用が開始された経済産業省の法人インフォメーションとの連携により、法人活動チャート等を公開してきた。

2017年度開始した企業の様々な活動状況を集約・可視化した「ROBINS ビジネスレポート」の会員登録者は、5,771人(2020年3月30日時点)まで増え多くの利用者を得た。しかし、法人番号等の情報が公開され、法人インフォメーションでは法人活動情報が提供され、民間企業によ

る様々な企業情報の提供サービスも拡大している現状、またシステムのあり方の問題等を踏まえ、サイバー法人台帳 ROBINS は一定の役割を終えたものと考え、2020年3月末で終了した。

① 東京都社会保険労務士会との普及啓発活動

サイバー法人台帳 ROBINS を使って経営労務診断サービスを実施していた東京都社会保険労務士会に対して、当該サービスが引き続き円滑に実施されるため、東京都社会保険労務士会主催の以下のセミナーに職員を派遣し、説明等を実施した。

タイトル	日時	場所	参加者
働き方改革セミナー	2019年4月9日(火) 14:00~17:00	東京都社会保険労務士会 研修室	83名
働き方改革セミナー	2019年5月8日(水) 14:00~17:00	東京都社会保険労務士会 研修室	123名

② 組織の信頼に着眼した調達やサプライチェーンの調査および検証用模擬企業情報データベースの API 仕様作成と連携した実証の支援作業事業【民間請負事業】

デジタル社会におけるグローバルなサプライチェーンの信頼性確保の実現を目指し、異なる組織間で相互参照可能な信頼性情報基盤の研究開発・実証の一環として、海外における法人データベースや企業コードの運用状況、企業間取引のプロセス事例、国際連携を見据えたエコシステムや国際規格、法人情報トラスト基盤の官民連携等について調査を実施するとともに、開発に向けた検証用模擬環境を構築するための API 仕様作成や模擬企業情報データベースと連携した実証支援作業を行った。

(3) 標準企業コード等登録管理サービスの実施

当協会は、1989年4月から、EDI(電子データ交換)に利用する標準企業コードの登録・管理を実施しており、2000年度に ISO 等において、企業識別子の発番機関として登録された。また、1990年11月からは、OSI(開放型システム間相互接続)による通信で共通に認識しなければならないオブジェクトに対して利用されている OSI オブジェクト識別子の構成要素値の登録・管理を実施している。

2019度は、新規コード登録の迅速化、サイバー法人台帳 ROBINS と連携した検索機能の提供等、サービス品質の向上を図りつつ、引き続きこれらの登録・管理を行った。その結果、2020年3月末日現在で、標準企業コードは 29,529 社、OSI オブジェクトは 146 社に利用されている。

【電子署名及び認証業務に関する法律に基づく指定調査機関業務等の実施】

1 特定認証業務の認定に係る指定調査機関業務の実施

当協会は、2003年4月17日に「電子署名及び認証業務に関する法律(電子署名法)」に基づく指定調査機関の指定を受け、認定を希望する事業者が運営する特定認証業務の認定に係る調査を行っている。2019年度は、認定の更新(毎年更新が必要)に係る10業務、変更認定に係る調査1業務の調査を実施した。

2020年3月末日までに認定を受けて認定を維持している特定認証業務の数は、変動なく10業務である。年度別の認定を受けた事業者数、更新を行った事業者数及び廃止した事業者数は以下の通りである。

年度	新規に認定を受けた業務数	更新を行った業務数	廃止した業務数
2001年度	6(6)	0	0
2002年度	7(7)	4(4)	2
2003年度	9(6)	11(3)	0
2004年度	2(1)	17(6)	3
2005年度	3(2)	16(6)	3
2006年度	0	18(8)	1
2007年度	1(1)	18(7)	1
2008年度	1	18	1
2009年度	0	18	0
2010年度	0	18	0
2011年度	0	17	2
2012年度	0	13	4
2013年度	1	10	2
2014年度	2	11	1
2015年度	0	12	0
2016年度	1	11	1
2017年度	0	11	0
2018年度	0	11	2
2019年度	0	10	0

(カッコ内は(財)日本品質保証機構(2008年2月29日指定調査機関の調査の業務を廃止)が調査実施した内数)

2020年3月末日現在で認定を受けている特定認証業務(認定認証業務、全10業務)は、以下の通りである。

認定認証業務の名称	事業者名	認定日
株式会社日本電子公証機構認証サービス iPROVE	株式会社日本電子公証機構	2001年12月14日
CECSIGN 認証サービス	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	2002年3月26日
セコムパスポート for G-ID	セコムトラストシステムズ株式会社	2002年7月4日
TOiNX 電子入札対応認証サービス	東北インフォメーション・システムズ株式会社	2002年12月10日
TDB 電子認証サービス TypeA	株式会社帝国データバンク	2003年2月5日
e-Probatio PS2 サービス	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト	2005年11月9日
DIACERT サービス	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	2014年2月6日
AOSign サービス G2	日本電子認証株式会社	2014年7月31日
DIACERT-PLUS サービス	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	2015年1月21日
e-Probatio PSA サービス	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト	2016年11月1日

2 電子署名・認証業務に関する普及啓発(国庫委託事業)

電子署名及び特定認証業務に係る相談窓口を設け、一般の利用者及び認定認証事業者からの問い合わせに対して、指定調査機関として蓄積された専門的知見等をもとに適切な回答・助言等を実施した。相談窓口は電話、FAX、電子メール及び面談の複数の手段を確保して実施した。

電子署名法に基づく特定認証業務の認定を取得しようとしている事業者等からは認定取得手続きや認定基準に関する事項等の問い合わせを、既に認定を受けている認定認証事業者からは認定基準の適合性の是非についての問い合わせを、一般の利用者からは電子署名・認証制度全般にわたる問い合わせを受け付け、必要に応じて電子署名法の主務三省(総務省、法務省及び経済産業省)に確認等を行いつつ、対応した。

2019年度は、電子署名及び認証業務全般、認証業務の用に供する設備関連、利用者の真偽確認方法、認証業務の実施方法及び帳簿類の保存等に関する91件の問い合わせに適切に回答するとともに、以下の業務を実施した

(i) Q&Aの整備

一般の利用者から受けた問い合わせ及びその回答・助言等と、認定認証事業者から受けた問い合わせ及びその回答・助言等の全てについて、経済産業省が指定する様式を使用して、Q&Aを整備した。過去に類似の質問があった場合には、その質問と関連があることが分かるように整理した。

(ii) 一般の利用者への情報提供

一般の利用者への情報提供として、2012年度から、当協会内の電子署名・認証センターのWebサイトに種々の情報を掲載しており、2019年度は、主に以下の情報提供を実施した。

- ・ 「認定認証業務から発行された電子証明書(有効枚数)の推移」(2019年)の公開
- ・ 2019年度実務者説明会資料の公開
- ・ 電子署名及び認証業務に関する法律施行規則の改正に伴う申請書の修正
- ・ e-govのホームページが、SSL対応したことによるリンクの修正
- ・ FAQの修正
- ・ 電子署名及び認証業務に関する法律施行規則の一部改正に伴い改訂された調査表の公開
- ・ SEO(Search Engine Optimization)対策

(iii) 認定認証事業者への情報提供

「CRYPTRECシンポジウム(7月12日)のご案内」、「認定認証業務に係る電子証明書の発行枚数の推移」等の公開を含めた周知を実施した。

また、上記の問い合わせに関するQ&Aの整備・情報提供で整備した内容を認定認証事業者に周知することを目的として、2019年2月17日、当協会内の会議室にて「2019年度実務者説明会」を実施した。全8事業者から計31名、主務三省から4名の参加があった。実務者説明会での主なテーマは以下の通りであった。

- ・ 電子署名法と変更認定
電子署名法の主たる制度や条文、変更認定の要否判断等について説明した。
- ・ 認定認証業務の品質維持等に向けた情報共有
業務系と設備関係にテーマを分け、誤発行等の事例紹介、遅滞なく失効すべき事例、失効通知、帳簿書類の保存状況等について説明した。
- ・ 電子署名に関する国内の動向
経済産業省より「今年度における電子署名法関係法令の改正等について」、総務省より「トラストサービスに関する検討状況について」それぞれ説明があった。
- ・ 指定調査機関からのお願いとお知らせ
指定調査機関へのお問合せの方法、調査時の提出資料等について、指定調査機関からのお願いとお知らせをした。

【電子情報利活用基盤の整備に関する調査研究】

1 IoT・ビッグデータ・人工知能を活用した革新的なプロジェクト等の利活用促進に係る調査（国庫委託事業）

現在、センサーやビッグデータ解析等の技術の進化により、現実社会を情報(データ)という形でサイバー空間に写し取り、モデル化されたノウハウや経験・知識を活用し、自由に情報(データ)を組み合わせることで新たな気付きや発見を得ることにより、現実社会で新たな価値を生み出すIoT(Internet of Things)によるイノベーションが加速している。急速に進化しているIoTの活用は、社会インフラの効率化や高付加価値化にも有効である。

既存のビジネスモデルの変革が迫られる中、重要なことは国民の目に見える形で現実社会に展開していくことであり、自前主義に陥ることなく、他社とも積極的に連携して、広がりのあるプロジェクトの創出を目指す必要性が高まっていた。そのため、2015年10月にIoT推進コンソーシアムが産学官の連携組織として立ち上がり、その下にIoT、ビッグデータ、AIを活用した革新的なプロジェクト・ビジネスモデルを創出するための仕組みとしてIoT推進ラボが設置された。IoT推進ラボでは、「IoT Lab Selection(先進的IoTプロジェクト選考会議)」を通じて、IoT・ビッグデータ・AIを活用した革新的なプロジェクト・ビジネスモデルを発掘・表彰し、資金支援、規制改革支援等を行ってきた。また、企業連携支援を実施する「IoT Lab Connection」等を通じて、企業連携による新たなビジネスを生み出す政策の必要性や方向性等について把握に努めてきた。

本事業では、IoT・ビッグデータ・AI等の発展により、従来の産業・社会構造が大きく変革するいわゆる「第4次産業革命」が着実に進展している中、この動きを更に加速していくため、IoT推進ラボにおける取り組みを通じて得られた知見等を踏まえ、IoT・ビッグデータ・AIを活用した革新的なプロジェクト・ビジネスモデルや、その利活用促進・普及展開に向けた有効な取り組み・支援の在り方等を分析することを目的とした。

具体的には、計6回開催されたIoT Lab Selectionファイナリスト・受賞企業を対象としたアンケート・ヒアリング調査、計8回開催されたIoT Lab Connection参加企業へのアンケート調査を実施し、IoT・AI・ビッグデータを活用した革新的なプロジェクトが成長していくための、ビジネス上の慣習、技術的な問題、法制度などにおける課題を明らかにするとともに、IoT推進ラボがこれまでに実施してきた資金支援、規制・標準化支援、企業連携支援等を通じて得られた成果を整理し、取りまとめた。実施内容から得られたことを踏まえ、革新的なプロジェクトに求められる有効な支援の在り方など、今後に向けたアクション(案)を検討した。

また、第6回IoT Lab Selection(2019年2月実施)のファイナリスト企業に対して伴走支援を実施した他、これまでのIoT推進ラボの取り組みで得られた成果を網羅的にわかりやすく整理した冊子及び電子媒体を作成し、ウェブサイトや民間展示会等を通じて、広く普及啓発を実施した。IoT Lab Selectionでグランプリを受賞したスタートアップ企業のインタビュー記事や、有識者の対談記事なども織り交ぜ、IoTの現在地が共有できるよう取りまとめた。(IoT推進ラボ活動報告冊子『IoT Acceleration Mag』 https://local-iot-lab.ipa.go.jp/resource/IotAccelerationMag_191010.pdf)

なお、IoT推進ラボは2019年4月に改組を行い、2019年度以降は、IoTを活用した地域課題の解決・新事業の創出の推進を目的に「地方版IoT推進ラボ」の活動を中心に、取り組みが進められている。(地方版IoT推進ラボ <https://local-iot-lab.ipa.go.jp/>)。

2 円滑なデータ流通促進のための事業環境整備に関する検討（国庫民間委託事業）

IoT推進コンソーシアム データ流通促進WG等を活用し、事業者からのヒアリング等によってユースケースを収集、整理し、課題解決に向けた施策について検討した。具体的には、「データ流通促進WG」(年度内1回開催)では、BtoBにおけるデータ取引の契約時に課題となる事象を明らかにし、新たなビジネスの創発を後押しすることを目的として、データ流通・利用等に係る課題を持つ事業者を招聘、その前進に向けた助言等を行った。また、それぞれのユースケース

の議論の内容を整理した。「企業のプライバシーモデル検討会」(年度内4回開催)では、安全なデータ流通を促進することを目的とした個人情報やプライバシー等保護(技術含む)に着目し、検討を行った。Society5.0にむけてイノベーションが加速する中で、プライバシーの分野においても企業のプライバシー保護への要請が高まっている状況を踏まえ、新たな事業にチャレンジしようとする企業が、プライバシー問題について能動的にマネジメントし、ひいては新たな事業の円滑な実施に不可欠な信頼の獲得に繋がるプライバシーガバナンスの構築に向けて、まず取り組むべきことをまとめた。関連する議論として、プライバシー保護の在り方について、年度内に5回、別途議論を行った。

2019年5月には、生活者とのコミュニケーション上重要になる、データ取得前の「事前告知」やデータ取得時の「通知」の仕方について、事業者の実事例を紹介する「カメラ画像利活用ガイドブック 事前告知・通知に関する参考事例集」を公表した。この「カメラ画像利活用ガイドブック」の普及促進を目的とした「カメラ画像利活用セミナー」を2019年9月に開催した。

■『カメラ画像利活用セミナー ～リアル店舗・商店街などでのデータ活用事例と、生活者との相互理解構築について～』

日 時：2019年9月17日(火) 15:00～17:00

場 所：ベルサール東京日本橋

参加者：130名超

プログラム	登壇者
① 開会挨拶	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 消費者行政第二課 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課
② カメラ画像利活用ガイドブック・事例集のご紹介	事務局(JIPDEC)
③ 【企業プレゼンテーション】カメラ画像等データ活用で変わる生活	
・「リアルストアにおけるカメラ活用事例」	トライアルグループ(株) ティ・アール・イー 代表取締役社長 古賀 輝幸
・「ファミリーマート佐江戸店におけるカメラ・センサー取得データの利活用の可能性」	パナソニック・システムソリューションズ・ジャパン(株) ストア・ビジネス・ソリューションズ(株) 代表取締役社長 宮下 卓也
・「カメラを活用した街のセンシング」	日本電気(株) デジタルトラスト推進本部 マネージャー 徳島 大介
④ 【セッション】生活者との相互理解構築のために配慮すべきこと	菊池 浩明(明治大学 総合数理学部 先端メディアサイエンス学科 教授) 板倉 陽一郎(ひかり総合法律事務所 弁護士) 古谷 由紀子((公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 監事) 古賀 輝幸((株)ティ・アール・イー代表取締役社長) 宮津 俊弘(パナソニック(株) コネクティッドソリューションズ社 IT革新推進部 パーソナルデータ利活用推進担当 主幹) 徳島 大介(日本電気(株) デジタルトラスト推進本部 マネージャー) 若目田 光生(データ流通推進協議会 理事、(株)日本総合研究所 上席主任研究員)

当日のディスカッション内容などは「カメラ画像利活用セミナーレポート」として公表している。[\(http://www.iotac.jp/wg/data/camera/\)](http://www.iotac.jp/wg/data/camera/)

3 小規模自治体をフィールドとした教育分野における行政保有データ等の利活用に関する調査研究（国庫委託事業）

官民データ活用推進基本法(平成 28 年法律第 103 号)においては、都道府県には官民データ活用の推進に関する基本的な計画の策定義務が定められたが、市町村においては、あくまで「努力義務」となっており、市町村によってその取り組み状況は様々である。一方で、全国約 1,700 ある自治体のうち、人口が 10 万人以下の自治体(本事業定義により、以降「小規模自治体」という。)は約 1,450(全体の 84%)あるが、オープンデータの効果・メリット・ニーズが不明確などの観点から、オープンデータに係る取組の具体化が進みにくい状況にある。

他方、文部科学省においては、小学生の段階からデジタル技術やデータに触れ、慣れ親しませるように求めているとともに、個人の学習履歴等をビッグデータとして活用して、教育の質の向上を図るなど、個に応じた指導の実現のために新しい取り組みが進められているところである。

以上の観点から、小規模自治体におけるオープンデータに対する潜在的なニーズを明確にするため、教育現場でのオープンデータ利活用の検討を行い、情報活用能力や問題発見・課題解決能力などの向上に資する探究学習プログラムの事例創出を目的とした調査研究及び実証を行った。また、個人の学習状況等をビッグデータとして活用し、個に応じた指導の実現が求められていることから、児童・生徒一人一人の学習状況と生活習慣などを全国規模で調査している全国学力・学習状況調査に着目し、その利活用についての調査研究も行った。

探究学習プログラムの事例創出では、福岡県行橋市において、小学 3 年生から 6 年生を対象としたワークショップを、探究学習プログラムの実証として 2 回にわたって実施した。探究学習プログラムでは防災をテーマとし、教科等横断的な学習プログラムを作成するとともに、オープンデータを利用した学習用アプリケーションを開発し、これを利用した。

全国学力・学習状況調査に着目した調査研究においては、2007 年度より実施されている全国学力・学習状況の実施概要・実施状況等を調査するとともに、その結果データの利活用について、先進的な取り組みを行う自治体へヒアリング調査を行った。加えて、教育現場でのデータ利活用に係る課題やニーズを調査し、教育現場で求められるデータ利活用の方法を検討した。

■第 1 回行橋市ワークショップ「行橋の探究キッズ、大集合！」

日 時：2020 年年 1 月 19 日(日) 13:00～17:00

場 所：行橋市役所 3 階会議室

参加者：18 名

協 力：英進館株式会社

運 営：株式会社ローカルメディアラボ

■第 2 回行橋市ワークショップ「行橋の探究キッズ、大集合！」

日 時：2020 年年 2 月 9 日(日) 13:00～17:30

場 所：行橋市役所 3 階会議室

参加者：16 名

協 力：英進館株式会社

運 営：株式会社ローカルメディアラボ

4 準天頂衛星システムの普及拡大支援（民間委託事業）

準天頂衛星システム(通称：みちびき)は、日本が整備運用する衛星測位システムである。「宇宙基本計画」に基づき、2023 年度を目処に持続可能な測位を可能とする 7 機体制での運用を開始することが決定されており、内閣府宇宙開発戦略推進事務局が利用促進を主導している。

本事業では、みちびきを活用したユースケースを発掘し、広く民間に普及させることを目的とし、みちびきの特徴である高精度測位サービスを活用して新サービスを創出しようとする民間事業者の支援、人材の育成、ユースケースを創出するためのイベントの企画・実行、海外への展開等、多角的なみちびき普及の活動を行った。

5 X9251「情報技術・セキュリティ技術・プライバシー影響評価の手引き」(制定)の原案及び解説の作成(民間委託事業)

プライバシー影響評価(privacy impact assessment,PIA)は、次期改正個人情報保護法において適正な利用義務が明確化されることから企業による自主的な実施を期待されている。当協会では、「ISO/IEC 29134:2017 information technology – Security techniques – Guidelines for privacy impact assessment」の重要性を鑑み、日本産業標準(JIS)の原案及び解説の作成を実施した。

6 ブロックチェーンの用語に関する国際標準化(民間委託事業)

ブロックチェーンは FinTech などの金融分野に留まらず、社会インフラとしての情報基盤として利活用が進み、関連ビジネスの成長が期待されている。現在、様々なブロックチェーンの拡張が試行されており、互換性・発展性を考慮した標準化のニーズが高まっている。その中でも用語を整理・規定することの重要性が高い。

本事業では、ISO/TC307(Blockchain and distributed ledger technologies)でのブロックチェーンと分散台帳技術の標準化において非常に重要と位置づけられる「用語の標準化」について、国際提案を実施することを目的とした活動を実施した。

7 番号法対応支援サービスの実施(地方自治体委託事業)

当協会では、2014年度より、当協会が蓄積するプライバシーマーク制度及び情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の審査に係る知見を活かし、番号法において個人番号をその内容に含む個人情報ファイル(特定個人情報ファイル)を取り扱う地方自治体等に義務付けられた特定個人情報保護評価(以下、「番号法PIA」という。)の実施を支援している。2019年度は、引き続き地方自治体への番号法PIA支援サービスを提供した。

【産学官連携による電子情報利活用の推進】

1 有識者意見交換(アドバイザリ会議)

個人情報保護法の改正等、制度改正に伴う情報利活用の基盤整備(技術・制度の両面)について、事務局において今後の検討課題の整理を行い、学識経験者等より助言等を得た。具体的に会議を開始するにあたっての計画を策定した。

2 次世代電子情報利活用推進フォーラム

当該フォーラムに参加する企業、団体を対象に月1回のJIPDECセミナーや情報交流会を開催(別掲セミナー等の開催参照)したほか、フォーラム会員企業や有識者の関心が高いテーマについて、セミナーを行った。

3 gコンテンツ流通推進協議会

時空間情報を有するコンテンツ(gコンテンツ)を活用した新サービス創出/既存サービスの高度化による地域活性化を目指し、「g-life委員会(委員長：藤元 健太郎 D4DR株式会社)」では、スマートシティと時空間情報+都市OSを中心に議論を行った(全1回)。

上記に加え、gコンテンツの流通促進を図るためLocation Business Japan2019への協力を行ったほか、産官学の協働で開催されるG空間EXPO2019において講演会(gコンテンツワールド2019)を開催した。

なお、Society5.0時代に向けてgコンテンツやG空間情報という区切りに留まらない様々な形でデータ活用が進むことになっていることから、gコンテンツ流通推進協議会は2019年度をもって活動を終了し、2020年度からは次世代電子情報利活用推進フォーラムに改組することとなった。

■G空間EXPO2019 「gコンテンツワールド2019」

日 時：2019年11月28日(木)14:00~16:15

場 所：日本科学未来館 7階 イノベーションホール

参加者：102名

プログラム	講 師
挨拶	JIPDEC 常務理事 坂下 哲也
経済産業省デジタルトランスフォーメーション(METI DX)と地理空間情報に関する取組について	経済産業省 商務情報政策局 総務課 情報プロジェクト室 係長 弘重 友就
Society5.0時代のガバナンスモデルの設計について	経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 課長 松田 洋平
パーソナルデータの保護と利活用について	個人情報保護委員会 事務局 企画官 矢田 晴之
都市OSと未来の生活	D4DR株式会社 代表取締役社長 藤元 健太郎
ブロックチェーン技術動向・導入事例の最前線 -分散台帳技術は、ヒト・モノ・カネにどう関わって いくのか-	ソラミツ株式会社 特別顧問/SORA ディレクター 東京工業大学 経営システム工学非常勤講師 宮沢 和正
スーパーシティの狙いと課題	内閣府 地方創生推進事務局 審議官 村上 敬亮

4 次世代パーソナルサービス推進コンソーシアム

プライバシーに配慮しつつパーソナルデータを安心・安全に利活用するサービスの振興に関心を有する企業等の声をまとめ、パーソナルデータの処理方法や制度整備に関する検討を行うとともに、政策提案や普及啓発活動を引き続き行った。

5 アイデンティティ(ID)連携トラストフレームワーク・コンソーシアム

プライバシーに配慮しつつパーソナルデータを安心・安全に利活用するサービスの振興に関心を有する企業等の声をまとめ、パーソナルデータの処理方法や制度整備に関する検討を行うとともに、政策提案や普及啓発活動を引き続き行った。

以上のほか、システム監査学会事務局業務等、民間活動の運営に引き続き協力を行った。

【国際連携及び普及広報活動】

1 国際機関との連携、協力

① 国際プライバシーフレームワーク構築に関する情報収集

ISO/IEC JTC1/SC27(セキュリティ技術)会議での個人情報の取り扱いの規格化事案の調査を目的として、プライバシーマーク制度に密接な関係のある個人情報の取り扱いに係る事案(個人情報保護マネジメントシステム、プライバシー影響評価(PIA)、消費者への分かりやすい通知・同意取得、「ISO/IEC 27001におけるプライバシーマネジメントのための拡張 - 要求事項」等)が審議された ISO/IEC JTC1/SC27 会議(イスラエル・テルアビブ、フランス・パリ)に日本国内委員会(WG5: アイデンティティ管理とプライバシー技術)メンバーの一員として参加し、情報収集等を行った。

【イスラエル(テルアビブ)】

[期間] 2019年4月11日(月)~4月25日(金)

[出張者] 郡司 哲也 電子情報利活用研究部 主任研究員
佐藤 慶浩 電子情報利活用研究部 客員研究員

[派遣先] ISO/IEC JTC1/SC27 会議

[参加国] 約50か国 約500名

【フランス(パリ)】

[期間] 2019年10月14日(月)~10月18日(金)

[出張者] 郡司 哲也 (前掲)
佐藤 慶浩 (前掲)

[派遣先] ISO/IEC JTC1/SC27 会議

[参加国] 約50か国 約500名

② ISO/TC307

2016年9月に設立されたISO/TC307では、ブロックチェーン及び分散台帳技術に関する国際標準化を行っている。当協会では、同TCの国内審議団体として、ISO/TC307国内審議委員会を組織し、ブロックチェーンに関する国際標準化を推進した。

【アイルランド(ダブリン)】

[期間] 2019年5月27日(月)~5月31日(金)

[出張者] ISO/TC307国内審議委員会より、7名の委員を派遣

[派遣先] ISO/TC307 会議

[参加国] 約40か国 約116名

【インド(ハイデラバード)】

[期間] 2019年11月18日(月)~11月22日(金)

[出張者] ISO/TC307国内審議委員会より、5名の委員を派遣

[派遣先] ISO/TC307 会議

[参加国] 約40か国 約70名

③ ISO/PC317

2018年4月に設立されたISO/PC317では、消費者向け製品及びサービスのためのプライバシー・バイ・デザインに関する国際標準化を行っている。当協会では、同TCの国内審議団体として、ISO/PC317国内審議委員会を組織し、消費者向け製品及びサービスのためのプライバシー・バイ・デザインに関する国際標準化を推進した。同年9月に日本工業標準調査会(JISC)の承認を受け2019年度は、ISO/PC317会議(カナダ・トロント、フランス・パリ、及びオンライン会合)にエキスパートの一員として参加し、情報収集等を行った。

【カナダ(トロント)】

【期 間】2019年5月21日(火)～5月23日(木)

【出張者】郡司 哲也 (前掲)

【派遣先】ISO/PC317 会議(総会及び WG 会議)

【参加国】約 10 か国 約 25 名

【フランス(パリ)】

【期 間】2019年10月21日(月)～10月23日(水)

【出張者】郡司 哲也 (前掲)

【派遣先】ISO/PC317 会議(WG 会議)

【参加国】10 か国 約 15 名

【韓国(ソウル)】 ※新型コロナウイルスの影響により、全日程オンライン開催に変更

【期 間】2020年3月17日(火)～3月20日(金)

【出張者】郡司 哲也 (前掲)

【派遣先】ISO/PC317 会議(総会及び WG 会議)

【参加国】10 か国 約 25 名

④ ISO/TC211

ISO/TC211 では、地理空間情報に関する国際標準化を行っている。国内審議団体は公益財団法人日本測量調査技術協会が務めており、当協会は国内委員会及び幹事会への参加、国際会議への出席を通じて国際標準化活動に参画している。当協会では、「用語管理グループ(TMG : Terminology Maintenance Group)」の主査(Convenor)及び「ISO/CD6709 位置情報の標準的表記法」の改訂プロジェクトのエディタ及びエキスパートを担っており、2019年度は、ISO/TC211 会議(スロヴェニア・マリボー、日本・大宮)に参加した。

(なお、下記の国際会議への出席は、ISO/TC211 国内審議団体である公益財団法人日本測量調査技術協会からの出張依頼に基づいたものである。)

【スロヴェニア(マリボー)】

【期 間】2019年6月3日(月)～6月7日(金)

【出張者】郡司 哲也 (前掲)

ブルース リース 電子情報利活用研究部 客員研究員

【派遣先】ISO/TC211 会議

【参加国】約 40 か国 約 70 名

【日本(大宮)】

【期 間】2019年12月9日(月)～12月13日(金)

【出張者】郡司 哲也 (前掲)

ブルース リース (前掲)

【派遣先】ISO/TC211 会議

【参加国】約 40 か国 約 70 名

2 協会パブリックリレーションの構築と運営

(1) 会員企業等への情報提供 (JIPDEC セミナー等開催)

次世代電子情報利活用推進フォーラム会員企業(当協会賛助会員、事業プログラム制度による各コンソーシアム等会員企業)へのサービス及び一般企業への情報提供として、JIPDEC セミナーを9回開催し、493名の参加を得た(新型コロナウイルス対応のため開催中止した第93回を除く)。また、会員企業限定の情報交流会を2回開催し、58名の参加を得た。

今年度は、米国商務省による講演や、映画観賞+ディスカッション等、新たな試みを取り入れ、参加者より好評を得ることができた。また、開催中止となった第93回 JIPDEC セミナー参加申込者には講演資料を送付し、質問を受け付ける等の代替手法で情報提供を行った。

■第84回 JIPDEC セミナー「Society5.0 実現に向けた JIPDEC の取り組み」

日 時：2019年4月5日(金)14:00~16:40

場 所：六本木ファーストビル 1F・JIPDEC 第1、2、3会議室 (東京都港区六本木 1-9-9)

参加者：63名(会員19名、一般40名、招待4名)(事前申込85名 出席率74.1%)※職員除く

プログラム	講 師
Society5.0における電子情報利活用の現状と課題	JIPDEC 常務理事 坂下 哲也
Society 5.0 の実現に向けた DX 関連の取り組み紹介	JIPDEC 電子情報利活用研究部 次長 保木野 昌稔
インターネット上の情報の信頼性確保に向けて 取り組むインターネットトラストセンター	JIPDEC インターネットトラストセンター グループリーダー 永井 久美子
認定個人情報保護団体の活動について ー認定個人情報保護団体対象事業者であること の意義ー	JIPDEC 認定個人情報保護団体事務局 事務局長 篠原 浩美
個人情報保護に関する動向とプライバシーマーク 制度の対応	JIPDEC プライバシーマーク推進センター センター長 加藤 紀明

■第85回 JIPDEC セミナー「十分性認定後の日本企業の GDPR 対応」

日 時：2019年4月18日(木)14:00~17:00

場 所：六本木ファーストビル 1F・JIPDEC 第1、2、3会議室 (東京都港区六本木 1-9-9)

参加者：68名(会員40名、一般27名、招待1名)(事前申込86名 出席率79.1%)※職員除く

プログラム	講 師
十分性認定後の日本企業の GDPR 対応 越境データ移転を中心に	ひかり総合法律事務所 弁護士 板倉 陽一郎

■第86回 JIPDEC セミナー「中国サイバーセキュリティ(CS)法の概要と日本企業への影響について」

日 時：2019年5月31日(金)15:00~16:40

場 所：六本木ファーストビル 1F・JIPDEC 第1、2、3会議室 (東京都港区六本木 1-9-9)

参加者：66名(会員46名、一般15名、招待5名)(事前申込85名 出席率77.6%)※職員除く

プログラム	講 師
中国サイバーセキュリティ法の概要と日本企業 への影響について	株式会社エス・ピー・ネットワーク 総合研究部 山岡 渉

■第87回 JIPDEC セミナー「e プライバシー規則案が与える日本企業の実務への影響」

日 時：2019年6月21日(金)14:00~17:00

場 所：六本木ファーストビル 1F・JIPDEC 第1、2、3会議室 (東京都港区六本木 1-9-9)

参加者：65名(会員44名、一般16名、招待4名)(事前申込86名 出席率75.6%)※職員除く

プログラム	講師
e プライバシー規則案が与える日本企業の実務への影響	牛島総合法律事務所 弁護士 影島 広泰

■第 88 回 JIPDEC セミナー「企業における各国法規制への対応事例」

日 時：2019 年 7 月 11 日(木)15:00～16:50

場 所：六本木ファーストビル 1F・JIPDEC 第 1、2、3 会議室（東京都港区六本木 1-9-9）

参加者：56 名(会員 44 名、一般 14 名、招待 5 名)(事前申込 83 名 出席率 67.5%)※職員除く

プログラム	講師
IIJ における GDPR 対応と BCR 申請について	株式会社インターネットイニシアティブ ビジネスリスクコンサルティング本部長 小川 晋平
GMO グローバルサインにおける国際法対応と APEC CBPR 取得の経緯について	GMO グローバルサイン株式会社 内部監査室長&Data Protection Officer 木戸 啓介

■第 89 回 JIPDEC セミナー「非技術者が知っておきたい「量子」の話-社会・ビジネスはどう変わる?-」

日 時：2019 年 9 月 19 日(木)15:00～16:30

場 所：六本木ファーストビル 1F・JIPDEC 第 1、2、3 会議室（東京都港区六本木 1-9-9）

参加者：41 名(会員 34 名、一般 6 名、招待 1 名)(事前申込 70 名 出席率 58.6%)

プログラム	講師
非技術者が知っておきたい量子の話 —社会とビジネスはどう変わる?—	国立研究開発法人産業技術総合研究所 ナノエレクトロニクス研究部門 エレクトロインフォマティクスグループ 主任研究員 松崎 雄一郎

■第 90 回 JIPDEC セミナー「米国におけるデータ活用およびプライバシー規制に関する動向」

日 時：2019 年 10 月 9 日(水)10:00～11:30

場 所：六本木ファーストビル 1F・JIPDEC 第 1、2、3 会議室（東京都港区六本木 1-9-9）

参加者：57 名(会員 42 名、一般 9 名、招待 6 名)(事前申込 78 名 出席率 73.1%)

プログラム	講師
The U.S. System: Protecting Data Privacy. Facilitating International Data Transfers.	米国商務省 Director of Global Data Policy International Trade Administration Shannon Coe

■第 91 回 JIPDEC セミナー「令和 2 年度 経済産業省 IT 関連施策について」

日 時：2020 年 1 月 23 日(木)15:00～16:45

場 所：六本木ファーストビル 1F・JIPDEC 第 1、2、3 会議室（東京都港区六本木 1-9-9）

参加者：51 名(会員 36 名、一般 13 名、招待 2 名)(事前申込 79 名 出席率 64.6%)

プログラム	講師
令和 2 年度 経済産業省 IT 関連施策について	経済産業省 商務情報政策局総務課 係長 宮原 圭一朗

■第 92 回 JIPDEC セミナー「制御系システムの現状と課題～ビルシステムを事例として」

日 時：2020 年 2 月 6 日(木)15:00～16:55

場 所：六本木ファーストビル 1F・JIPDEC 第 1、2、3 会議室（東京都港区六本木 1-9-9）

参加者：26 名(会員 21 名、一般 1 名、招待 4 名)(事前申込 40 名 出席率 63.4%)

プログラム	講師
制御系システムの現状と課題～ビルシステムを事例として～	イーヒルズ株式会社 取締役 渡部 宗一

■情報交流会（番外編）with MyData Japan 「「グレート・ハック：SNS 史上最悪のスクランダル」上映会&ディスカッション」

共 催：一般社団法人 MyData Japan

日 時：2019年11月20日(水)18:00～21:30

場 所：六本木ファーストビル 1F・JIPDEC 第2、3会議室（東京都港区六本木1-9-9）

参加者：43名(事前申込56名 出席率76.8%)

■第17回情報交流会「AIの社会実装に向けて-ASITサイバーフィジカルシステム研究棟見学会」

日 時：2019年11月29日(金)14:00～15:45

場 所：産業技術総合研究所(東京都江東区青海2-4-7)

参加者：15名(事前申込20名 出席75.0率%)

プログラム	講師
解説「AIの社会実装に向けたAISTの取組み」	国立研究開発法人産業技術総合研究所 情報・人間工学領域 人工知能研究センター 副研究センター長 谷川 民生
サイバーフィジカルシステム研究棟およびライフ・テクノロジー・スタジオ見学	

(2) 事業成果等の情報発信 (JIPDEC IT-Report 発行、JIPDEC インフォメーション、Web サイト等)

当協会 Web サイトを通じての活動状況等の情報発信に加え、IoT、ビッグデータ、AI を活用した先進事例の紹介や法制度動向の解説、独自の「企業 IT 利活用動向調査」結果等を取りまとめた JIPDEC IT Report を発行し、情報分野のトピックスに関する情報提供を行った。

また、JIPDEC メールマガジン(毎月25日頃配信)やニュースリリースによる事業活動のタイムリーな公表、事業成果等の関連情報の提供等の情報発信を通じて当協会の活動状況や成果の周知に努めた。

① JIPDEC IT Report の発行

年2回(5月、12月)、IT関連の調査データやトピックスの解説や事例紹介を中心とした JIPDEC IT Report を発行し、Web サイトへの掲載、関係者への冊子配布を行った。さらに2019年度は都道府県及び大学図書館にも配布先を拡大し、より一層の情報提供を図った。

IT-Report2019 Spring 【特集】「企業 IT 利活用動向調査2019」にみる IT 化の現状(5月発行)

IT-Report2019 Winter 【特集】Society5.0 実現を支えるデータの利活用(12月発行)

② JIPDEC メールマガジンの発行

JIPDEC のイベント情報や各種サービス・制度運営状況の紹介や官公庁の情報政策等に関する情報をメールマガジンにまとめ、月1回配信を行った(2020年3月末日現在の登録件数は11,695件)。

③ ニュースリリースによる情報提供

事業成果等をニュースリリースとしてマスコミ向けに情報提供を行った(2019年度実績6件)。

実施日	内容
2019年4月3日(水)	JIPDEC、サイバートラスト社「iTrust リモート署名サービス」を信頼できるトラストサービスとして登録

2019年6月18日(火)	欧州電気通信標準化機構(ETSI)との間のトラストサービスの普及促進に関する協力について
2019年6月25日(火)	九州電力がメールなりすまし対策(S/MIME)で全社員1万4千人にJCAN証明書導入
2019年11月29日(金)	日本エルピーガス機器検査協会をPマーク審査機関に指定
2019年12月18日(水)	EU規則で認定されたトラストサービス提供者の適合性評価審査員資格を取得
2020年3月17日(火)	JIPDECとITRが「企業IT利活用動向調査2020」の速報結果を発表
2020年4月3日(金)	JIPDEC、サイバートラスト社「iTrustリモート署名サービス」を信頼できるトラストサービスとして登録

IV 資 料

(1) 理事

2020年3月末日現在(五十音順)

会 長	杉 山 秀 二
専務理事	河 野 修 一
常務理事	加 藤 紀 明
”	坂 下 哲 也
”	竹 内 英 二
”	山 内 徹
理 事	淺 野 正一郎
”	齋 藤 浩
”	高 芝 利 仁
”	高 田 和 彦
”	野 原 佐和子
監 事	小 林 不二夫

(2) 評議員

2020年3月末日現在(五十音順)

石 田 徹
國 領 二 郎
小 玉 浩
富 田 修 二
野 村 宗 芳
浜 口 友 一
藤 原 靜 雄
松 原 康 範
松 村 篤 樹
松 本 康 幸
八 木 隆

(3) 事務局組織及び職員配置状況

(2020年3月末日現在)

部名・部長等	グループ名・グループリーダー等	職員	嘱託	出向	計
総務部 部長(事) 竹内 英二 次長 鈴木 健紀 次長(経理担当) 石川 典子	総務グループ(事) 鈴木 健紀 経理グループ 香取 良和 情報システムグループ 渡邊 勝	10	1	0	11
インターネットトラストセンター センター長(事) 山内 徹 副センター長 萩原 隆	企画グループ 大泰司 章 事業推進グループ 永井 久美子 審査登録グループ(兼) 大崎 宏	8	2	2	12
電子情報利活用研究部 部長(事) 坂下 哲也 次長 保木野 昌稔	調査研究グループ 岡田 光輝 業務管理グループ 河内 千恵 国際調査グループ 郡司 哲也	8	3	0	11
プライバシーマーク推進センター センター長 山田 拓 副センター長 金子 剛哲	事故対応グループ(事) 高橋 基二 相談対応グループ 上和田 紀世美 制度企画グループ(事) 金子 剛哲 普及促進グループ 松延 知矢子 情報提供グループ(兼) 松延 知矢子 審査グループ 三宅 聡 業務支援グループ 菅原 亮一 審査企画グループ 高橋 基二	28	12	0	40
電子署名・認証センター センター長 大澤 昭彦 副センター長 大崎 宏		4	0	1	5
広報室 室長 加瀬 幸江		2	0	0	2
認定個人情報保護団体事務局 事務局長 篠原 治美	業務推進グループ(兼) 岡田 光輝 個人情報保護苦情相談グループ(兼) 篠原 治美 CBPR 認証業務グループ 高橋 成人	1	2	0	3
セキュリティマネジメント推進室 室長 成田 康正		6	0	0	6
合 計		67	20	3	90

注：(事)は事務取り扱い、(兼)は、兼務

(4) 賛助会員

(2020年3月末日現在 計67社)

アイエックス・ナレッジ株式会社	一般財団法人電力中央研究所
アクセンチュア株式会社	株式会社東京システムリサーチ
アライドテレシス株式会社	東京商工会議所
株式会社イセトー	株式会社東京商工リサーチ
伊藤忠商事株式会社	株式会社東芝
株式会社インテック	東芝デジタルソリューションズ株式会社
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	株式会社東レシステムセンター
ヴィップシステム株式会社	トライアロー株式会社
株式会社ウフル	日本電気株式会社
株式会社エイエイエス	日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社 SCC	一般社団法人日本経営協会
NEC ソリューションイノベータ株式会社	株式会社日本経済新聞社
沖電気工業株式会社	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会
一般財団法人関西情報センター	株式会社日本総合研究所
公益社団法人企業情報化協会	日本デェイブレイク株式会社
キャノンマーケティングジャパン株式会社	日本データエクステンヂ株式会社
一般社団法人行政情報システム研究所	一般財団法人日本データ通信協会
グローバルフレンドシップ株式会社	株式会社野村総合研究所
コニカミノルタ株式会社	パナソニック株式会社
サインポスト株式会社	株式会社日立製作所
株式会社シークエル	株式会社フォーバルテレコム
ジェイ・アール・シー エンジニアリング株式会社	富士ゼロックス株式会社
株式会社 JECC	富士通株式会社
株式会社情報通信総合研究所	富士通エフ・アイ・ピー株式会社
セコム株式会社	株式会社フリーフライト
一般財団法人ソフトウェア情報センター	一般財団法人マルチメディア振興センター
大日本印刷株式会社	みずほ情報総研株式会社
株式会社大和システムクリエート	株式会社三井住友銀行
株式会社大和総研	三菱総研 DCS 株式会社
株式会社大和総研ビジネス・イノベーション	三菱電機株式会社
地方公共団体情報システム機構	株式会社メインコンセプト
株式会社中央コンピュータシステム	株式会社リコージャパン
一般社団法人中部産業連盟	株式会社リンクレア
電源開発株式会社	

(5) 成果報告書・資料等印刷物

【電子情報利活用基盤の整備に関する調査研究】

平成31年度電子情報利活用研究レポート

IoT 推進ラボ活動報告書 (2015.10ー2019.04) 「IoT Lab Acceleration Mag」

平成 30 年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業(小規模自治体におけるオープンデータを活用した事業機会創出に関する調査研究)事業報告書

ブロックチェーンの用語に関する国際標準化 成果報告書

(6) 委員会及び委員等

(敬称略)

【セキュリティマネジメントの推進】

セキュリティマネジメント推進会議

議長	土居 範久	慶應義塾大学
委員	大木 榮二郎	学校法人工学院大学
委員	新 誠一	国立大学法人電気通信大学
委員	稲垣 隆一	稲垣隆一法律事務所
委員	瓜生 和久	独立行政法人情報処理推進機構
委員	大畑 毅	特定非営利活動法人 <i>itSMF Japan</i>
委員	金子 啓子	大阪経済大学
委員	熊谷 堅	KPMG コンサルティング株式会社
委員	小林 賢也	東京海上日動システムズ株式会社
委員	駒瀬 彰彦	株式会社アズジェント
委員	佐々木 良一	東京電機大学
委員	塩田 貞夫	洛 IT サービス・マネジメント株式会社
委員	中尾 康二	国立研究開発法人情報通信研究機構
委員	中野 利彦	株式会社日立製作所
委員	丸山 満彦	デロイトトーマツサイバー合同会社
オブザーバ	河本 哲志	経済産業省
オブザーバ	関根 悠介	経済産業省
オブザーバ	林 巧	経済産業省
オブザーバ	星 昌宏	一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター

ISMS 専門部会

主査	駒瀬 彰彦	株式会社アズジェント
委員	相羽 律子	株式会社日立製作所
委員	河野 省二	日本マイクロソフト株式会社
委員	笹原 英司	デロイトトーマツサイバー株式会社
委員	佐藤 慶浩	オフィス四々十六
委員	澤部 直太	株式会社三菱総合研究所
委員	中村 良和	日本マネジメントシステム認証機構協議会
オブザーバ	河本 哲志	経済産業省
オブザーバ	星 昌宏	一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター

ITSMS 専門部会

主査	塩田 貞夫	洛 IT サービス・マネジメント株式会社
委員	大島 明彦	株式会社日立システムズ
委員	岡田 雄一郎	コニカミノルタ株式会社
委員	黒崎 寛之	株式会社ヒルアビット
委員	駒瀬 彰彦	株式会社アズジェント
委員	中村 良和	日本マネジメントシステム認証機関協議会
オブザーバ	河本 哲志	経済産業省
オブザーバ	星 昌宏	一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター

制御システム SMS 専門部会

主査	中野 利彦	株式会社日立製作所
委員	小野寺 正	アクセンチュア株式会社

委員	中谷 昌幸	一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
委員	中村 良和	日本マネジメントシステム認証機関協議会
委員	新井 保廣	KPMG コンサルティング株式会社
委員	福田 敏博	ジェイティエンジニアリング株式会社
委員	村瀬 一郎	技術研究組合制御システムセキュリティセンター
オブザーバ	河本 哲志	経済産業省
オブザーバ	星 昌宏	一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター

ISO/IEC 20000-1:2018JIS 化原案作成委員会

委員長	八木 隆	ISO/IEC JTC 1/SC 40 WG 2 国内小委員会 主査 (株式会社日立製作所)
委員	青木 保壽	富士通株式会社
委員	大畑 毅	特定非営利活動法人 <i>itSMF Japan</i>
委員	岡田 雄一郎	コニカミノルタ株式会社
委員	黒崎 寛之	株式会社ヒルアビット
委員	駒瀬 彰彦	株式会社アズジェント
委員	塩田 貞夫	洛 IT サービス・マネジメント株式会社
委員	碩 正樹	日本電気株式会社
委員	中井 秀有	日本アイ・ビー・エム株式会社
委員	中村 良和	日本マネジメントシステム認証機関協議会
委員	西之上 実	株式会社 NTT データ SMS
委員	野中 武志	一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター
委員	平野 芳行	一般社団法人 情報処理学会
オブザーバ	奥山 裕大	経済産業省
オブザーバ	河本 哲志	経済産業省
オブザーバ	林 巧	経済産業省

【電子情報利活用基盤の整備に関する調査研究】

ブロックチェーンの用語に関する国際標準化 国内検討委員会

委員長	岡田 仁志	国立情報学研究所
委員	加納 裕三	株式会社 bitFlyer Blockchain
委員	楠 正憲	Japan Digital Design 株式会社
委員	佐古 和恵	日本電気株式会社
委員	佐藤 雅史	セコム株式会社 IS 研究所
委員	鈴木 俊宏	日本オラクル株式会社
委員	高木 幸雄	株式会社電通国際情報サービス
委員	中島 博敬	株式会社メルカリ
委員	ブラカモンテ バネッサ	株式会社 KDDI 総合研究所
委員	三島 一祥	合同会社 Keychain
委員	美濃屋 靖	ソニー株式会社
委員	三宅 滋	株式会社日立製作所
委員	山田 勇	富士通株式会社
オブザーバ	島村真己子	富士通株式会社

行橋市オープンデータ作業部会

委員	牛島 清豪	株式会社ローカルメディアラボ
委員	小山田 耕二	京都大学
委員	下山 紗代子	一般社団法人リンクデータ
委員	筒井 俊英	英進館株式会社

委員	羽染 智	株式会社エムティーアイ
委員	三谷 泰浩	九州大学

データ流通促進ワーキンググループ

座長	森川 博之	東京大学
委員	板倉 陽一郎	ひかり総合法律事務所
委員	上田 淳	一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) 株式会社日立製作所
委員	菊池 浩明	明治大学
委員	クロサカタツヤ	株式会社企
委員	高橋 克巳	NTT セキュアプラットフォーム研究所
委員	寺田 眞治	慶應義塾大学 SFC 研究所
委員	林 いづみ	桜坂法律事務所

DX 企業のためのプライバシーガバナンスモデル検討会

座長	佐藤 一郎	国立情報学研究所
委員	板倉 陽一郎	ひかり総合法律事務所
委員	落合 正人	SOMPO リスクマネジメント株式会社
委員	クロサカタツヤ	株式会社企
委員	小林 慎太郎	株式会社野村総合研究所
委員	宍戸 常寿	東京大学 大学院
委員	高橋 克巳	NTT セキュアプラットフォーム研究所
委員	林 達也	株式会社イエラエセキュリティ ココン株式会社
委員	日置 巴美	三浦法律事務所
委員	平岩 久人	PwC あらた有限責任監査法人
委員	古谷 由紀子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 サステナビリティ消費者会議
委員	村上 陽亮	株式会社 KDDI 総合研究所
委員	森 亮二	弁護士法人英知法律事務所
委員	若目田 光生	一般社団法人日本経済団体連合 株式会社日本総合研究所

ISO/TC307 国内審議委員会

委員長	楠 正憲	Japan Digital Design 株式会社
委員	橋本 崇	ISO/TC68 国内委員会事務局 (日本銀行 金融研究所)
委員	太田 祐一	株式会社 DataSign
委員	岡田 仁志	国立情報学研究所
委員	荻生 泰之	EY アドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社
委員	落合 孝文	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
委員	加納 裕三	株式会社 bitFlyer Blockchain
委員	川端 健	株式会社東芝
委員	木村 章展	ADS コンサルティング合同会社
委員	小暮 淳	株式会社富士通研究所
委員	崎村 夏彦	株式会社野村総合研究所
委員	作部 宏行	株式会社 NTT データ
委員	永沼 美保	日本電気株式会社
委員	佐藤 雅史	セコム株式会社 IS 研究所
委員	山藤 敦史	株式会社日本取引所グループ
委員	鈴木 俊宏	日本オラクル株式会社

委員	高木 聡一郎	東京大学大学院情報学環
委員	高木 幸雄	株式会社電通国際情報サービス
委員	高田 充康	日本アイ・ビー・エム株式会社
委員	田中 幹夫	NPO 法人観光情報流通機構 (JTREC)
委員	田幡 一郎	BSI グループジャパン株式会社
委員	長 稔也	株式会社日立製作所
委員	富永 隆	日本電信電話株式会社
委員	中島 博敬	株式会社メルカリ
委員	西片 健郎	株式会社野村総合研究所
委員	林 達也	株式会社レピダム
委員	岡部 正寛	株式会社 Orb
委員	ブラカモンテ バネッサ	株式会社 KDDI 総合研究所
委員	松尾 真一郎	ジョージタウン大学
委員	三島 一祥	合同会社 Keychain
委員	峯 荒夢	株式会社ガイアックス
委員	美濃屋 靖	ソニー株式会社
委員	宮沢 和正	ソラミツ株式会社
委員	渡邊 創	国立研究開発法人産業技術総合研究所

ISO/TC307 国内審議委員会 アドバイザリーグループ

主査	鈴木 俊宏	日本オラクル株式会社
メンバー	岡田 仁志	国立情報学研究所
メンバー	楠 正憲	Japan Digital Design 株式会社
メンバー	佐藤 雅史	セコム株式会社 IS 研究所
メンバー	松尾 真一郎	ジョージタウン大学

ISO/PC317 国内審議委員会

委員	奥原 早苗	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
委員	奥村 光平	特許業務法人 IPX
委員	工藤 郁子	東京大学
委員	崎村 夏彦	株式会社野村総合研究所
委員	柴野 相雄	TMI 総合法律事務所

ISO/IEC29134 の JIS 作成委員会

委員長	瀬戸 洋一	首都大学東京産業術大学院大学
委員	浦部 裕之	NTT テクノクロス株式会社
委員	奥原 早苗	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
委員	小泉 雄介	株式会社国際社会経済研究所
委員	小林 慎太郎	株式会社野村総合研究所
委員	崎村 夏彦	一般社団法人 OpenID ファウンデーション・ジャパン
委員	松岡 萬利野	一般財団法人日本消費者協会
委員	美馬 正司	株式会社日立コンサルティング
委員	村上 康二郎	東京工科大学
委員	柳池 剛	楽天株式会社

